

# オーストリア情勢月報

(2026年4月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2025年	2025年										2026年			出典 (単位)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	0.6	0.7 [0.0]			1.1 [0.3]			0.7 [0.0]			0.6 [0.2] *			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	139.6	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	141.6	141.6	141.7	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.7	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.5	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	5.6	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	116.6	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5	115.9	123.5	115.9	135.2	108.1			1(d)
	自動車売上高指数	119.5	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7	122.5	136.9	121.9	105.7	101.2			1(d)
企業	生産指数	102.8	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9	107.7	109.3	109.6	107.2				1(d)
	製造業景況指数	-4	-6			-8			14			8			3(e)
	破産件数	6,857	1,759			1,610			1,747			1,687			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-66*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*	-2.3*	-1.0*	-3.5*	-13.0*	-0.7*			2(g)
	輸出	1,901*	160*	152*	149*	151*	119*	166*	175*	164*	144*	151*			2(g)
	輸入	1,967*	164*	159*	159*	170*	138*	168*	176*	168*	157*	151*			2(g)
	経常収支	95.5	-7.5			10.1			26.7						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	189	202	311	395	443	277	214	141	320	325	322		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	12.5 8.7	0.7 0.5	1.0 0.8	1.2 0.8	1.1 0.6	1.5 1.0	1.4 0.9	1.1 0.8	0.8 0.6	1.3 1.0	0.6 0.4	1.0 0.7		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3.6	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2	3.2	2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、  
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

\*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) CPI：消費者物価指数  
 (注2) 実質 GDP 成長率と CPI 上昇率は前年比  
 (注3) 2026年と2027年は予測値

**チェコ** <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	2.6%	2.2%	2.5%
CPI 上昇率	2.3%	2.7%	2.4%
失業率	2.8%	3.1%	3.1%

**ポーランド** <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

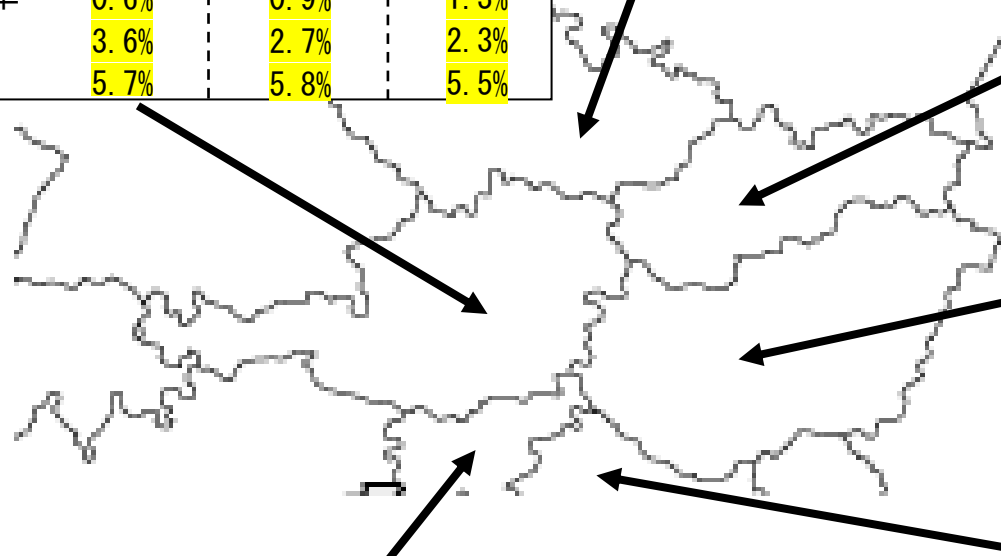
	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	3.6%	3.6%	2.6%
CPI 上昇率	3.3%	3.5%	3.7%
失業率	3.1%	3.1%	3.0%

**オーストリア** <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	0.6%	0.9%	1.3%
CPI 上昇率	3.6%	2.7%	2.3%
失業率	5.7%	5.8%	5.5%

**スロバキア** <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.5%	1.6%
CPI 上昇率	4.2%	4.0%	3.5%
失業率	5.4%	5.8%	5.8%



**ハンガリー** <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.6%	1.8%
CPI 上昇率	4.4%	4.0%	3.6%
失業率	4.4%	4.3%	4.2%

**クロアチア** <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	3.4%	2.6%	2.7%
CPI 上昇率	4.4%	3.5%	2.8%
失業率	4.9%	4.8%	4.8%

**スロベニア** <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2025年	2026年	2027年
実質 GDP 成長率	1.1%	1.7%	2.4%
CPI 上昇率	2.5%	3.0%	2.3%
失業率	3.9%	3.8%	3.6%

## 2. 政党支持率

### (1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年								2026 年			
	国民議会選挙得票率	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
自由党	28.8%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%	38%	36%	36%	36%	38%
国民党*	26.3%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%	18%	20%	22%	21%	20%
社民党*	21.1%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%	18%	18%	16%	18%	18%
NEOS*	9.1%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%	9%	8%	9%	7%	7%
緑の党	8.2%	10%	10%	10%	9%	10%	11%	10%	11%	10%	10%	11%	11%

### (2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2025 年								2026 年			
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
キクル自由党党首	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	33%	31%	32%	32%	32%
シュトッカー国民党党首（首相）*	13%	—	—	13%	13%	13%	10%	12%	15%	13%	12%	14%
バブラー社民党党首（副首相）*	13%	—	—	10%	9%	10%	9%	9%	9%	7%	9%	9%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	8%	—	—	10%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	6%	7%
ゲヴェスラー緑の党党首	(6%)	—	—	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	8%	7%

\*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

### 3. 経済情勢

#### (1) オーストリア

##### ①「オーストリア政府が観光業危機対策会議を招集」

4月7日、オーストリア政府は、中東情勢悪化をめぐる地政学的状況がオーストリア観光業に影響を与えていることを受け、危機対策会議を招集した。ツェヘトナー観光担当経済副大臣が主催する同会議にはオーストリア観光協会のほか、連邦産業院、ホテル連盟、空港、旅行代理店などの代表者が参加した。議論はオーストリア観光業への影響を分析し、その対策を練ることに終始した。具体的には中東及びイスラエルからの旅行客が大幅に減少し、中東をハブとして訪れていたアジアからの旅行客も減少していることが参加者から明確に示され、まさに一人当たりの支出が多いこれらの旅行客が失われることで、旅行客数に占める割合は低いものの、経済的影響が大きいことが指摘された。他方、欧州からの旅行客が全体の約80%を占めることから、状況を引き続き分析しつつ、欧州からの旅行客にターゲットを当て、オーストリア観光業の安定したポジションを保つために協力していくことが確認された。

◆関連リンク：<https://www.bmwet.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/iran-krise-tourismus.html>

オーストリア経済省 (7日付)

##### ②「中東情勢悪化がオーストリアの経済回復を脅かす見通し」

4月10日、オーストリア経済研究所(WIFO)はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、中東情勢悪化により原油と天然ガスの価格が激しく上昇し、中東での紛争の見通しが立たないために、EUの投資環境が不安定になっている。オーストリアは2年間の不況から脱却し、2025年に0.6%のプラス成長へと転換したばかりであるが、この状況の巻き添えをくうことになり、景気回復が脅かされる。ただし、紛争の見通しが立たないことは、経済予測も困難であることを意味する。そのため、楽観的なシナリオ、一般的なシナリオ、悲観的なシナリオの三つに分けて予測を行う。楽観的なシナリオは数週間以内に紛争が終結し、湾岸諸国の原油生産インフラ及び原油の輸送が正常化し、原油価格がバレル当たり80ドルまで低下することを想定する。この場合、実質GDP成長率はこれまでの予測をほぼ維持し、2026年が+1.1%、2027年が+1.5%となる。一般的なシナリオは紛争が短い期間で終結するが、原油価格が下がらないことを想定する。この場合、2026年が+0.9%、2027年が+1.3%となる。悲観的なシナリオは紛争が夏まで続き、重要な原油生産インフラが破壊され、原油価格がバレル当たり120ドルまで上昇することを想定する。この場合、とりわけ製造業に大きな負担が強いられ、2026年が+0.2%、2027年が+0.4%にとどまる。インフレ率は三つのシナリオにより異なるが、2026年が+2.5~+4.1%、2027年が+2.2~+3.5%の間で推移する。いずれにせよ、原油価格の高騰によりインフレ率は上昇し、個人消費を抑制する。また、緊縮財政の中、楽観的なシナリオと一般的なシナリオの場合、対GDP比財政赤字(マーストリヒト基準)は4%前後を保つが、悲観的なシナリオの場合、2026年に4.4%、2027年に4.9%へと拡大する。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/iran-rieg-gefaehrdet-die-konjunkturerholung/>

オーストリア経済研究所 (10日付)

③「シュトッカー首相がインドを訪問」

4月14～16日の日程でシュトッカー・オーストリア首相がインドを訪問した。同首相にはハットマンズドルファー・オーストリア経済相及び約60人から成るオーストリア経済派遣団が同行した。オーストリアの首相がインドを訪問したのは1984年のスィノヴァツ首相以来42年ぶりのことである。訪問の主な目的は二国間経済関係の強化であり、インド・オーストリア・ビジネスフォーラムが開催され、商談の機会が設けられた。とりわけ、インフラ、再生可能エネルギー、半導体の分野での提携が期待される。他方、両国は安全保障面でも協力することに合意し、軍事訓練及び兵器の開発・生産に係る協力についての合意文書に署名した。これ以外に両国はインド人技能労働者受入、食品安全管理、映画製作、テロ対策などに係る協力についての合意文書にも署名した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/04/bundeskanzler-stocker-partnerschaft-mit-indien-gezielt-vertiefen.html>

オーストリア首相府、各紙(15日、16日付)

④「ウィーン州の観光は中東からの旅行者減少の中でも堅調」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の3月の旅行者数は前年同月比6.4%増の約63万人(旅行者宿泊数は同7.9%増の約146万泊)を記録した。中東及びイスラエルからの旅行者が大幅に減少したが、アジアからの旅行者は今のところ大きな減少には転じなかった。これにより、第1四半期の旅行者数は前年同期比5.8%増の約166万人(旅行者宿泊数は同6.6%増の約382万泊)となった。日本人旅行者数は3月に前年同月比3.0%増の7,699人(旅行者宿泊数は同1.6%増の1万8,321泊)、第1四半期に前年同期比9.5%増の1万9,155人(旅行者宿泊数は同11.4%増の4万5,428泊)。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は3月に前年同月比1.9%増の約227万人、第1四半期に前年同期比1.6%増の約611万人を記録した。3月は中東方面への乗客数が前年同月比で90.1%減少したが、極東方面への乗客数は依然として同41.5%増と好調であった。なお、ウィーン州で2025年に7,196件の会議が開催され、約79万5,000人が参加し、約254万5,000泊の宿泊数をもたらしている。この数字はいずれも過去最高で、ウィーン州の宿泊数のおよそ8分の1を会議観光が占めており、会議観光が益々重要となっている。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-maerz-2026-1120864>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(16日、21日、24日付)

⑤「オーストリア連立与党が2027/28年予算の大枠で合意」

4月27日、オーストリア政府は、2027/28年の2か年予算の大枠で連立与党3党が合意した旨発表した。同発表によると、欧州委がオーストリアに対して過剰財政赤字手続きを履行していることを受け、引き続き、大規模な緊縮財政政を実施する。これにより、政府は対GDP財政赤字を2025年の4.2%から2028年にマストリヒト基準の3.0%に縮小する計画である。緊縮の規模は2年間で51億ユーロを想定しており、内訳は企業負担分が42%、労働者負担分が25%、年金受給者負担分が11%、家族負担分が5%などとなっている。企業負担分では2026年末に失効する銀行税の引き上げを延長する他、一定利益を超える企業に対する法人税を現行の23%から24%へと引き上げる。労働者負担分では主に社会保障費の引き上げを実施する他、社用車の私的利用に対する所得税を電気自動車にも拡大する。なお、相続税及び贈与税は導入されない。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20955802/steuern-bis-pensionen-so-wirkt-sich-das-milliarden-paket-der-regierung>

オーストリア首相府、各紙(27日、28日、29日付)

## (2) 中・東欧

## ①「中東情勢悪化の中・東欧経済への影響は今のところ限定的」

4月29日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧諸国の中期経済予測を発表した。同発表によると、中東情勢悪化を通じたエネルギー価格上昇のショックは中・東欧23か国の経済成長を鈍化させるが、今のところ、その影響は限定的である。ただし、中東での戦争が長期化することになれば、中・東欧諸国への影響が拡大する可能性があり、その場合、インフレ率上昇、輸出減少、サプライチェーン障害、直接投資減少が深刻化する。戦争が長期化しないことを前提とすると、中・東欧23か国の実質GDP成長率は2026年が+2.1%（2月予測から0.3ポイント減）、2027年が+2.5%（同0.2ポイント減）で、うち、中・東欧EU加盟諸国については、2026年、2027年ともに+2.3%、西バルカン諸国については、2026年が+2.5%、2027年が+3.1%となる。ユーロ圏平均が2026年に+0.9%、2027年が+1.1%にとどまることから、中・東欧諸国の成長率は引き続き、ユーロ圏平均の倍以上を維持する。その中でハンガリーの実質GDP成長率は2026年が+1.6%（同0.6ポイント減）、2027年が+1.8%（同0.7ポイント減）と近隣諸国と比較して低調に推移する。16年間にわたるオルバーン政権は地域最高のインフレ率、財政赤字拡大、汚職の蔓延、EU補助金の凍結、自動車と電池に偏った産業政策という負の遺産を残しており、政権が交代しても、停滞した経済の回復には時間がかかる。マジャル次期首相はユーロ導入を含む野心的な経済プログラムを発表しているが、財政赤字がその最大の障壁となる。また、燃料と肥料を輸入に大きく依存しているウクライナは中東情勢悪化の影響を特に強く受ける。既に近隣諸国がウクライナへの燃料輸出を制限しており、戦争が長期化した場合、マイナス成長になる可能性もある。目下の状況下でウクライナの実質GDP成長率は2026年が+1.0%（同1.5ポイント減）、2027年が+2.5%（同1.0ポイント減）となる。他方、中東情勢悪化はロシアの財政に恩恵をもたらしている。同国の財政赤字は2025年に対GDP比3.9%に拡大し、制御不能になる可能性があったため、エネルギー価格上昇は適時の救済となった。原油価格が1バレル当たり1ドル上昇すると、ロシアの国庫に1バレル当たり58セントの歳入増がもたらされる計算になり、エネルギー価格の上昇が長期化するほど、ロシアの財政は安定する。ただし、この臨時収入は債務返済に充てられることから、経済にはほとんど恩恵をもたらさない。ロシアの実質GDP成長率は2026年が+0.9%（同0.3ポイント減）、2027年が+1.5%（同変更なし）となる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/spring-forecast-eastern-europe-weathering-the-iran-shock-for-now-n-727.html>

ウィーン国際経済研究所（29日付）

## ②「不当な外資系企業の差別で欧州委がハンガリーを欧州裁判所に提訴」

オーストリアのスーパーマーケットチェーン大手のシュパール（SPAR）は2024年3月に欧州委に対して、ハンガリーが外資系企業の差別、自由競争の阻害、域内市場における移動の自由の制限を行い、これがEU法に違反するとする内容の不服申し立てを行っていたが、この度、欧州委は本件でハンガリーを欧州裁判所に提訴することを決定した。同不服申し立てによると、ハンガリー政府は、食料品販売業者に対して実質的に外資系企業のみを対象とした特別税を導入し、シュパールは多額の不公平な税金を支払うことを余儀なくされている。この決定に際しては、ハットマンズドルファー・オーストリア経済相が欧州委に対して、ハンガリーを罰するよう求める書簡を送っていたという背景がある。

◆関連リンク：<https://salzburg.orf.at/stories/3352325/>

各紙（30日付）

#### 4. 内外政・社会情勢

##### ①「ユーロビジョン・ソングコンテストで厳しい安全対策を実施」

5月12～16日にウィーン市シティーホール (Stadthalle) で第70回ユーロビジョン・ソングコンテストが開催される。ウィーン市は既に10日から市庁舎前でオープニングセレモニーを実施し、1週間にわたり、ユーロビジョン村として開放する他、市内20か所以上でパブリック・ビューイングが設置され、様々なサブイベントが行われる。これにともない、オーストリア内務省は安全対策を発表した。同発表によると、コンテストの約1万5,000人のスタッフ及び関係者の身元を確認し、コンテストに搬入される全ての物品を空港用のスキャナーで検査する。その際、観客に対して荷物の携行を厳格に禁止する。オーストリアでは引き続き、二番目に高いテロ警告レベルが発令されている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=57643652686143727A6E733D>

オーストリア内務省、各紙(1日、7日付)

##### ②「EESがフル稼働」

4月10日、EU規則に基づくシェンゲン領域を対象としたEES(出入国管理システム)がフル稼働した。EESは2025年10月12日から段階的に稼働していたが、これにより、シェンゲン領域の全ての国境(オーストリアでは6か所の空港及び23か所の着陸施設)で対象となる域外外国人旅行者の出入国情報は登録機器を通じて電子管理される。とりわけ、過去180日以内に90日を超えて不法に滞在する外国人の入国及び出国に対して徹底した対応がとられることになる。また、EESフル稼働にともない、在留許可またはDビザが失効した後、引き続き無査証で滞在する外国人は原則として居住する州警察本部でEESに登録することを義務付けられる。同様にシェンゲン協定に基づく90日間の無査証滞在を二国間協定に基づく無査証滞在に延長する外国人(日本人旅行者は90日間を最高6か月間延長し、約270日間滞在することが可能)は原則として90日が経過する以前に居住する州警察本部で延長を申請することを義務付けられる。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=72663441634F51715645343D>

オーストリア内務省、ウィーン州警察(7日、10日付)

##### ③「オーストリア政府が中東情勢悪化に対応する国家調整委員会を設置」

4月8日、オーストリア政府は、中東情勢悪化の影響を考慮し、オーストリア首相府に国家調整委員会を設置することを発表した。同委員会は、各省、各州、各市町村の代表者から構成され、中東情勢を分析し、オーストリア政府に報告書を提出するとともに対策措置を提案する。同委員会設置の法的根拠は危機安全保障法で、特にエネルギー価格と重要物資のサプライチェーンの動きが注視され、中東情勢悪化のオーストリアへの影響を緩和することがその目的とされる。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/04/oesterreich-ist-gut-auf-absehbare-entwicklungen-vorbereitet.html>

オーストリア首相府、各紙(8日付)

④「国民議会在死刑廃止に尽力する決議案を承認」

国民議会外交政策委員会は4月14日に全世界で死刑を廃止することに尽力する決議案を採択し、同決議案は23日に国民議会本会議で承認された。これにより、連邦政府は同志国と共に、死刑を執行している全ての諸国に対して、死刑の廃止と死刑判決の禁固刑への変更を働きかけることを義務付けられる。働きかけは、死刑執行停止を中間目標に設定し、段階的に実施される。その際、とりわけイスラエルに対しては、EUのパートナー諸国と共に、パレスチナ人のみを対象とした民族を差別する死刑の導入に対して大きな懸念を表明することが連邦政府に求められる。全党一致による採択、承認となった。

◆関連リンク：[https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr\\_2026/pk0349](https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2026/pk0349)

オーストリア議会(14日、23日付)

⑤「ブルゲンラント州で殺鼠剤が混入したベビーフードが流通」

4月18日、ブルゲンラント州警察は、同州アイゼンシュタット周辺区のスーパーマーケットチェーン・シュパール(SPAR)で販売されていたヒップ・ホールディング(Hipp Holding)社製造の瓶入りベビーフード「ジャガイモ入り人参190グラム(Karotte mit Kartoffel 190 Gramm)」に殺鼠剤が混入していることを確認した。また、チェコとスロバキアでも毒物が混入した同社ベビーフードが回収された。人的被害は出ていない。バイエルン州警察によると、同社(本社:スイス)のドイツ統括拠点に金銭を要求するメールが犯人と思われる者から送付されており、ブルゲンラント州警察は、異物が混入した他の商品が流通している可能性があるとして、疑いのある商品を摂取しないよう国民に呼びかけるとともに、何者かが意図的に殺鼠剤を入れた疑いがあるとして、ドイツ、チェコ、スロバキアの警察当局と協力し、捜査を開始した。同時にオーストリア保健・食品安全機関(AGES)は、殺鼠剤が人体に有害で、血液凝固障害及び出血を引き起こし、重症化すると死に至る可能性もある旨注意喚起した。シュパールは同社製ベビーフード全商品を回収した。

◆関連リンク：<https://www.polizei.gv.at/bgld/presse/aussendungen/presse.aspx?prid=42776A5668484A306A44553D&pro=0>

オーストリア保健・食品安全機関、ブルゲンラント州警察、各紙(18日、20日付)

⑥「ウィーン州警察が西駅とグンペンドルファーシュトラッセ駅の周辺で治安対策を強化」

ウィーン州警察は、ウィーン市内地下鉄6号線沿線の治安悪化にともない、西駅周辺をアルコール摂取禁止区域、グンペンドルファーシュトラッセ駅周辺を保護区域に指定した。5月8日から発効する。ウィーン市ではプラーターシュテルン駅周辺及びフロリズドルフ駅周辺を既にアルコール摂取禁止区域に指定しているが、西駅周辺でも同様に飲食店を除く屋外での飲酒が禁止される。グンペンドルファーシュトラッセ駅周辺については、麻薬患者保護施設があることから、ウィーン州警察とウィーン市交通局が協力し、麻薬の売人を取り締まるとともに、付近住民と通行人の保護を強化する。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20809152/ludwig-verbietet-alkohol-beim-wiener-westbahnhof>

ウィーン州警察、各紙(27日、28日付)

(以上)